

平15.1.1以後開始連結事業年度における各連結法人の当期控除額の個別帰属額等に関する明細書

連結事業年度	・ ・	法人名	( )
--------	--------	-----	-----

別表六の二(五)付表一 平十五・四・一以後終了連結事業年度分

御注意

平成14年12月31日以前開始連結事業年度分については、平成15年改正前の法人税法施行規則別表六の二(三)(旧別表六の二(三))を御使用ください。

I 各連結法人の当期控除額の個別帰属額に関する明細書

試験研究費に係る当期控除額の個別帰属額	円	円	全額控除の場合	繰越中小連結法人税額控除限度超過個別帰属額 (各連結法人の別表六の二(五)付表二)		5	円				
				繰越中小連結法人税額控除限度超過額に係る当期控除額の個別帰属額	円	円		全額控除の場合	繰越	繰越控除金額 (別表六の二(五)「8」)	6
										直前累積控除未済額 (最初の超過連結事業年度直前の連結事業年度の別表六の二(五)付表二「39」)	7
										(6) - (7)	8
										各連結法人の最初の超過連結事業年度の試験研究費の額	9
										最初の超過連結事業年度の試験研究費の額の合計額 (各連結法人の(9)の合計)	10
										$(8) \times \frac{(9)}{(10)}$	11
										税額控除未済額 (別表六の二(五)付表二「36」)	12
										各連結法人の各連結事業年度の試験研究費の額	13
										各連結事業年度の試験研究費の額の合計額 (各連結法人の(13)の合計)	14
										$(12) \times \frac{(13)}{(14)}$	15
				繰越中小連結法人税額控除限度超過額に係る当期控除額の個別帰属額 (5)又は (11) + (15)		16					

各連結法人の繰越中小連結法人税額控除限度超過個別帰属額に関する明細

(18)のうち各連結法人の個別帰属額 $(18) \times \frac{(19)}{(20)}$	17	円	当期控除未済金額 (別表六の二(五)「2」-「5」)	18	円
			各連結法人における試験研究費の額	19	
			試験研究費の額の合計額 (各連結法人の(19)の合計)	20	

II 前期繰越分に係る税額控除の判定基準となる試験研究費の額の計算に関する明細書

当該連結事業年度の試験研究費の額		21	円
(21)償却のうち特別額	開発研究用設備の償却費	22	
	普通償却限度額	23	
	特別償却実施額 (22) - (23)	24	
判定基準試験研究費の額 (21) - (24)		25	

## 別表六の二（五）付表一の記載の仕方

1 この明細書のⅠは、連結法人が措置法第68条の9第7項又は第8項（中小連結法人の試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除）の規定の適用を受ける場合に記載します。

なお、この明細書は適用を受ける各連結法人ごとに作成し、その連結法人の法人名を「法人名」のかつこの中に記載してください。

2 「繰越中小連結法人税額控除限度超過個別帰属額5」は、別表六の二(五)の「繰越中小連結法人税額限度超過額7」の金額と「同上のうち当期控除額8」の金額が一致している場合にその連結法人に係る別表六の二(五)付表二の「36の累積額39」の最も右側の欄に記載した金額を記載します。

3 「一部控除の場合」の各欄は、別表六の二(五)の「同上のうち当期控除額8」に金額の記載があり、か

つ、2の場合に該当しない場合に記載します。

なお、この場合において「最初の超過連結事業年度」とは、別表六の二(五)の「繰越中小連結法人税額控除限度超過額7」をその発生の古いものから順次合計した場合にその合計した金額が別表六の二(五)の「同上のうち当期控除額8」を超えることとなる最初の連結事業年度をいいます。

4 この明細書のⅡは、連結法人が措置法第68条の9第8項の規定の適用を受ける場合に記載します。

5 「(2)のうち特別償却実施額」の各欄は、「当該連結事業年度の試験研究費の額21」のうちに措置法第68条の20の2第1項（開発研究用設備の特別償却）の規定により償却費として損金の額に算入した金額が含まれている場合にその金額について記載します。